

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37544
事業名	地域まちづくり人材育成費					
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課				
	課長名	大島 真理	担当者名	米田 佑理	電話番号	011-211-2964
施策名	主	地域マネジメントの推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	①市民まちづくり活動の体験の機会や情報を提供することで、まちづくり活動に対する理解を深め、継続的な参加に繋げる。 ②市民まちづくり活動団体の課題解決能力を持った人材を育成する。			
		長期	①市民のまちづくり活動への参加促進を図る。 ②活動団体の運営体制強化を図る。			
	取組内容	①【まちづくり活動体験プログラムの運営】 市民が気軽に市民まちづくり活動を体験できる機会を提供するとともに、継続的な参加につながるよう情報提供を行う。 ②【サポーター養成講座の運営】 市民まちづくり活動の経験者等を対象に、活動団体が抱える課題を解決できるスキルを持った人材を育成するためのセミナーや体験派遣を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、開催方法や内容を工夫して実施する				
実施結果	①【まちづくり活動体験講座の運営】 まちづくりに関わる機会を広げることを目的としたセミナーをハイブリット開催。 ②【サポーター養成講座の運営】 ファシリテーション等に関する知識を学ぶセミナー(全3回)をオンラインにより開催。 ①②とも体験機会、実践機会の提供は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し中止。					
事業実施における工夫点	①多くの市民が気軽に活動体験できるよう、経験のない市民が参加しやすい内容としている。 ②市民まちづくり活動の経験者など、一定のスキルのある市民を対象にしている。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市市民自治基本条例、札幌市市民まちづくり活動促進条例					
他都市の状況	大阪市などで、地域の社会課題を解決するまちづくり活動を行う人材を育成する事業を行っている事例がある。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	3,203	5,400	5,040	5,400	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.2	0.4	0.4	0.3	
人件費	1,440	2,880	2,880	2,160	
計(事業費+人件費)	4,643	8,280	7,920	7,560	
事業費の内訳	令和3年度決算	企画競争実施委員会の委員報酬13千円 事業実施委託料5,027千円			
	令和4年度予算	企画競争実施委員会の委員報酬25千円 事業実施委託料5,375千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	活動体験講座およびサポーター養成講座の受講者数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	127	195	273	330	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	市民まちづくり活動に参加したことがある市民の割合(%)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	90	95	86.4	95	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<p>①【まちづくり活動体験講座の運営】 セミナー(全1回)をハイブリット開催。参加者25名(後日動画配信視聴申込35名)</p> <p>②【サポーター養成講座の運営】 セミナー(全3回)をオンライン開催。参加者21名(後日動画配信視聴申込48名)</p> <p>①②とも体験機会、実践機会の提供は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し中止。</p>			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	まちづくり活動への参加のきっかけづくりや、団体の課題解決に役立つスキルの習得につながるよう、複数回のセミナーを開催し、一定数の参加者を得ている。より多くの市民の参加を喚起するよう、講座開催方法の工夫やニーズに合わせた効果的なプログラムを検討する必要がある。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	効果的に事業目的を達成できるよう、知識や情報を提供するセミナーの開催だけではなく、実践の機会を設けている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下でも効果的な内容となるよう検討する必要がある。 本事業は、人材育成を目的にしている事業であり、実施するセミナー等には専門的な知識や技術、経験が求められるため、必要なノウハウを持った事業者に委託して実施する必要がある。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	対象者の習熟度に応じた内容の講座を開催することで、参加者から一定の評価を得ている。また、参加者から得たアンケート結果をその後の講座内容に反映することで、参加者のニーズに沿った、より気軽に参加しやすい講座内容とする仕組みが出来ている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	前年度までの実施内容を踏まえ、受講者のレベル、ニーズに応じたプログラムの細分化など、参加者にとってより気軽に参加しやすく、講座の満足度が高まるよう、開催形式や内容について検討する必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	受講者のレベル、ニーズに応じたプログラムとなるよう、日々のまちづくり活動に活かせる知識を学ぶセミナーを、開催する回ごとにテーマを変えて実施予定。			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍のため開催方法をオンラインに切り替えたが、単なる知識やノウハウの提供にとどまらず、体得につながるよう演習を実施し、効果的な内容になるよう工夫した。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 前年度までの実施内容を踏まえ、受講者のレベルに応じたプログラムの細分化など、参加者のニーズを捉えて、より効果的な事業の実施に向けた検討を行う。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 市民のまちづくり活動への参加促進及び課題解決能力を持った人材育成という目的達成のためには、事業の継続実施が必要である。			見直し効果額